



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <https://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）高田 和夫
 問合せ先責任者（役職名）執行役員財務部長（氏名）齋藤英三郎（TEL）0766-32-1073
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	75,217	8.1	3,484	18.9	3,757	12.6	2,545	12.8
2024年3月期中間期	69,606	△1.0	2,930	△17.5	3,336	△15.7	2,255	△18.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,391百万円（△47.8%） 2024年3月期中間期 2,665百万円（△20.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	280.69	—
2024年3月期中間期	248.90	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	172,773	93,733	53.8
2024年3月期	169,244	92,901	54.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 92,986百万円 2024年3月期 92,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2025年3月期	—	80.00			
2025年3月期（予想）			—	80.00	160.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	9.8	6,800	17.7	7,200	6.0	4,800	18.2	529.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	9,761,011株	2024年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	687,972株	2024年3月期	693,866株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	9,068,037株	2024年3月期中間期	9,061,985株

発行済株式数に関する注記

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
事業別営業収益明細表	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日、以下「当中間期」という。)における日本経済は、好業績や人手不足を背景に企業の設備投資の増加傾向や、個人消費の実質賃金の回復に伴う持ち直しからゆるやかな回復基調にありましたが、地政学リスクの拡大による原油価格の高止まり、円安傾向や物価高も続くなど、依然として厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましては、2023年度の国内貨物輸送量が前年比1.6%の減少、2024年度も1.0%減少の予測と3年連続の減少見込みとなっております。また、原油価格の高止まりや2024年問題への対応から人件費などの必要コストも増大するなど、物流業界をとりまく経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、コーポレート・スローガンを「GO! NEXT! PLAN 2026」とする第23次中期経営計画(2024年4月1日~2027年3月31日)の取り組みを進めております。「和の経営」理念により社会的存在価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度向上の実現を目指し、収益成長事業への経営資源積極投入、特別積合せ事業・ロジスティクス事業に次ぐ新たな事業創出への投資により、将来に向けた継続的な発展を実現できるよう計画達成に向け邁進しております。

2024年4月には、当社の連結子会社2社(トナミ商事株式会社、トナミ第一倉庫物流株式会社)を存続会社として、事業子会社2社(東洋ゴム北陸販売株式会社、株式会社御幸倉庫)を被合併消滅会社とする吸収合併を実施し、トナミ第一倉庫物流株式会社は「東海トナミロジスティクス株式会社」に商号変更しました。

また、2024年6月にはスポンサー契約を締結しておりました株式会社アベックスを子会社化し、物流事業基盤の強化を行いました。グループインフラの利活用をはじめとする経営資源の連携や情報システムの共有など協業化を進め、生産性の向上をはかることにより、更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当社グループの当中間期の営業収益は75,217百万円と、前年同中間期に比べ5,610百万円(8.1%)の増収となりました。

営業利益は3,484百万円と、前年同中間期に比べ554百万円(18.9%)の増益となりました。

経常利益は3,757百万円と、前年同中間期に比べ420百万円(12.6%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する中間期純利益は2,545百万円を計上し、前年同中間期に比べ289百万円(12.8%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

物流関連事業におきましては、中核事業会社であるトナミ運輸株式会社において、物流サービスを提供する部門間の連携を一層強化するため、物流統括本部の4事業部体制を3事業部体制に集約する組織変更を行い、新たな価値の創造とロジスティクス事業における物流リソースの集約を進めております。

また、適正運賃・料金の収受に継続して取り組み、外注費や燃料価格の高騰、人件費の増加に対応するため、業務効率化や生産性の向上に努めました。

この結果、営業収益は70,382百万円と、前年同中間期に比べ4,994百万円(7.6%)の増収となりました。

セグメント利益は3,128百万円を計上し、前年同中間期に比べ682百万円(27.9%)の増益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は1,722百万円と、前年同中間期に比べ142百万円(7.7%)の減収、セグメント利益は296百万円を計上し、前年同中間期に比べ35百万円(10.7%)の減益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業などの販売事業における営業収益は1,988百万円と、前年同中間期に比べ688百万円(53.0%)の増収、セグメント利益は12百万円を計上し、前年同中間期に比べ47百万円(79.3%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益1,123百万円と、前年同中間期に比べ71百万円(6.8%)の増収、セグメント利益は198百万円を計上し、前年同中間期に比べ7百万円(3.5%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

総資産は172,773百万円となり、前連結会計年度に比べ3,528百万円(2.1%)増加しました。

流動資産は59,597百万円となり、前連結会計年度と比べて2,135百万円(3.5%)減少しました。主な要因は、棚卸資産が318百万円増加した一方で、現金及び預金が3,179百万円減少したことなどによります。

固定資産は113,175百万円となり、前連結会計年度と比べて5,663百万円(5.3%)増加しました。主な要因は、有形固定資産で土地が2,214百万円及び機械装置及び運搬具が1,429百万円、無形固定資産でのれんが1,821百万円増加したことなどによります。

負債は79,039百万円となり、前連結会計年度に比べ2,696百万円(3.5%)増加しました。

流動負債は37,325百万円となり、前連結会計年度と比べて96百万円(0.3%)増加しました。主な要因は、短期借入金1,263百万円及び未払法人税等342百万円、未払消費税等が207百万円増加した一方で、1年以内返済予定の長期借入金1,620百万円が減少したことなどによります。

固定負債は41,714百万円となり、前連結会計年度と比べて2,599百万円(6.6%)増加しました。主な要因は、長期借入金2,954百万円増加したことなどによります。

純資産は93,733百万円となり、前連結会計年度に比べ832百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する中間期純利益を2,545百万円計上するなどして利益剰余金が1,910百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が1,195百万円減少したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の54.5%から53.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3,356百万円減少し、30,733百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,247百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が4,044百万円、減価償却費が2,532百万円あった一方で、法人税等の支払による支出が816百万円あったことなどによるものであり、前年同中間期に比べて1,075百万円、収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,552百万円の支出となりました。これは主に貸付による支出が2,967百万円あったことなどによるものであり、前年同中間期に比べて4,227百万円、支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,051百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が2,744百万円、リース債務の返済による支出が1,527百万円、配当金の支払が634百万円あった一方で、長期借入れによる収入が1,900百万円あったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、インバウンド需要の増加や企業の設備投資の拡大などによる回復が期待されるものの、海外経済の減速に加え、原油価格の高止まり、円安・物価高が景気全体を下押しするなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されております。

このような状況のもと、当社グループは第23次中期経営計画の7つの重点戦略、

- ① 経営効率の向上
- ② 事業・業容の拡大
- ③ 技術革新による生産性向上
- ④ 人材の登用と確保
- ⑤ 顧客への価値提供
- ⑥ 社会環境への貢献
- ⑦ 経営品質の向上

を着実に展開し、将来に向けた継続的な発展を実現してまいります。

なお、当社グループの2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表致しました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,538	31,359
受取手形	1,338	1,235
営業未収入金及び契約資産	21,913	21,996
棚卸資産	813	1,131
未収還付法人税等	296	0
その他	2,962	4,326
貸倒引当金	△129	△451
流動資産合計	61,732	59,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,922	20,995
機械装置及び運搬具(純額)	3,372	4,802
土地	46,175	48,389
その他(純額)	9,124	9,559
有形固定資産合計	78,595	83,747
無形固定資産		
のれん	2,057	3,879
その他	1,021	1,134
無形固定資産合計	3,079	5,014
投資その他の資産		
投資有価証券	20,285	18,832
破産更生債権等	33	570
繰延税金資産	742	750
退職給付に係る資産	190	144
その他	5,211	5,708
貸倒引当金	△625	△1,592
投資その他の資産合計	25,836	24,413
固定資産合計	107,511	113,175
資産合計	169,244	172,773

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,134	1,271
営業未払金	12,314	12,138
短期借入金	8,300	9,563
1年内返済予定の長期借入金	2,942	1,322
1年内償還予定の社債	50	-
未払法人税等	1,331	1,674
未払消費税等	785	993
賞与引当金	1,482	1,502
その他	8,886	8,859
流動負債合計	37,228	37,325
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,396	9,350
再評価に係る繰延税金負債	3,467	3,467
役員退職慰労引当金	191	173
退職給付に係る負債	6,232	6,187
債務保証損失引当金	73	26
関係会社事業損失引当金	-	101
繰延税金負債	5,798	5,419
その他	6,955	6,988
固定負債合計	39,114	41,714
負債合計	76,343	79,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,710	11,780
利益剰余金	53,300	55,210
自己株式	△2,051	△2,045
株主資本合計	77,141	79,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,788	7,593
土地再評価差額金	5,732	5,732
退職給付に係る調整累計額	527	532
その他の包括利益累計額合計	15,048	13,858
非支配株主持分	711	747
純資産合計	92,901	93,733
負債純資産合計	169,244	172,773

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	69,606	75,217
営業原価	62,911	67,259
営業総利益	6,695	7,958
販売費及び一般管理費	3,765	4,473
営業利益	2,930	3,484
営業外収益		
受取利息	81	85
受取配当金	205	268
受取家賃	59	76
持分法による投資利益	67	74
その他	126	297
営業外収益合計	541	801
営業外費用		
支払利息	112	137
貸倒引当金繰入額	2	241
その他	19	150
営業外費用合計	134	529
経常利益	3,336	3,757
特別利益		
固定資産売却益	109	101
投資有価証券売却益	71	29
負ののれん発生益	-	253
段階取得に係る差益	66	-
その他	4	1
特別利益合計	252	386
特別損失		
固定資産売却損	13	14
固定資産除却損	42	12
投資有価証券評価損	125	0
減損損失	56	30
その他	6	42
特別損失合計	243	99
税金等調整前中間純利益	3,345	4,044
法人税、住民税及び事業税	958	1,405
法人税等調整額	89	56
法人税等合計	1,047	1,462
中間純利益	2,297	2,582
非支配株主に帰属する中間純利益	42	36
親会社株主に帰属する中間純利益	2,255	2,545

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,297	2,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	△1,193
退職給付に係る調整額	8	4
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△2
その他の包括利益合計	367	△1,190
中間包括利益	2,665	1,391
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,620	1,355
非支配株主に係る中間包括利益	45	36

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,345	4,044
減価償却費	2,436	2,532
減損損失	56	30
有形固定資産除売却損益(△は益)	△53	△74
投資有価証券売却損益(△は益)	△71	△29
投資有価証券評価損益(△は益)	125	0
段階取得に係る差損益(△は益)	△66	-
のれん償却額	9	167
負ののれん発生益	-	△253
持分法による投資損益(△は益)	△67	△74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	216
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	4	△47
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21	46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△166	△73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	20
受取利息及び受取配当金	△287	△354
支払利息	112	137
売上債権の増減額(△は増加)	554	760
棚卸資産の増減額(△は増加)	△144	△549
仕入債務の増減額(△は減少)	△717	358
未払消費税等の増減額(△は減少)	△554	167
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△639	△79
その他の流動負債の増減額(△は減少)	628	△762
その他	657	△340
小計	5,024	5,824
利息及び配当金の受取額	312	378
利息の支払額	△112	△138
法人税等の支払額	△1,051	△816
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,172	5,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△99	△40
定期預金の払戻による収入	100	42
有形固定資産の取得による支出	△1,419	△1,592
有形固定資産の売却による収入	232	164
投資有価証券の取得による支出	△219	△13
投資有価証券の売却による収入	110	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△は支出)	326	△1,627
貸付けによる支出	△550	△2,967
貸付金の回収による収入	490	611
その他	△296	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,324	△5,552

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150	△80
長期借入れによる収入	50	1,900
長期借入金の返済による支出	△311	△2,744
社債の償還による支出	-	△50
自己株式の売却による収入	-	87
自己株式の取得による支出	29	△2
配当金の支払額	△725	△634
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,436	△1,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,544	△3,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	303	△3,356
現金及び現金同等物の期首残高	34,325	34,090
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,629	30,733

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(建物及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当中間連結会計期間期首から定額法に変更しております。

当社は、長期経営ビジョンで「特積系総合物流事業者TOP3」「連結営業収益200億円」「営業利益100億円」を目指すために、TDXによる現場業務効率化、生産性向上や物流輸送の高度化、荷役業務の軽減に努めてまいりましたが、2024年問題により時間外労働の上限規制がなされたことにより、更なる業務効率化、生産性向上を求められております。

これまで当社グループが取り組んできた、同業他社との「協業推進プロジェクト」の展開により、配送戦略、施設の戦略的な協業運用が可能となりました。配達業務において共同配送を行う事により配送戦力の相互活用、施設の有効活用による輸送拠点の最適化、情報活用による輸配送業務の効率化が図られ、車両資産の稼働効率向上と安定稼働の実現が見込まれます。

また、当連結会計年度より開始する第23次中期経営計画の策定にあたって、国内の有形固定資産の使用状況を検証いたしました。その結果、今後は更なる「協業推進プロジェクト」の展開と、第23次中期経営計画の重点施策である当社グループ資産の一括管理や車両資産の有効活用および店所・グループ会社間を跨いだ広域配車の展開により、設備の効率的・安定的な稼働が見込まれるため、定額法による費用配分が、資産の使用実態をより合理的に反映できるとともに、当社グループ全体の経営管理強化を図ることができると判断したことから、定額法に変更いたしました。

あわせて、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法の変更の検討を契機に有形固定資産の使用実態の調査を行いました。その結果、経済実態をより反映させるべく、国内連結子会社は保有する一部の車両運搬具について、稼働実態を反映した耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の減価償却費が257百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	65,388	1,865	1,300	68,554	1,052	69,606	—	69,606
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	28	206	135	370	19	390	△390	—
計	65,417	2,072	1,435	68,924	1,072	69,996	△390	69,606
セグメント利益	2,446	331	59	2,837	205	3,043	△113	2,930

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△113百万円にはセグメント間消去390百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当期減損損失の当中間連結会計期間における計上額は56百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	70,382	1,722	1,988	74,094	1,123	75,217	—	75,217
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	33	371	154	559	13	573	△573	—
計	70,416	2,093	2,143	74,653	1,137	75,790	△573	75,217
セグメント利益	3,128	296	12	3,437	198	3,635	△150	3,484

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△150百万円にはセグメント間消去356百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△506百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当期減損損失の当中間連結会計期間における計上額は30百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間の「物流関連事業」において、嶋本運輸株式会社の株式取得による連結子会社化にともない、負ののれんが発生しております。これにともない、当中間連結会計期間において負ののれん発生益253百万円を特別利益として計上しております。

なお、負ののれん発生益については当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定をした金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

事業別営業収益明細表

(単位:百万円)

事業別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
		%		%		%
物流関連事業	(65,388)	(93.9)	(70,382)	(93.6)	(4,994)	(7.6)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	45,390	65.2	49,584	65.9	4,194	9.2
倉庫事業	17,506	25.1	18,271	24.3	765	4.4
港湾運送事業	2,491	3.6	2,526	3.4	34	1.4
情報処理事業	(1,865)	(2.7)	(1,722)	(2.3)	(△142)	(△7.7)
販売事業	(1,300)	(1.9)	(1,988)	(2.6)	(688)	(53.0)
その他	(1,052)	(1.5)	(1,123)	(1.5)	(71)	(6.8)
合計	69,606	100.0	75,217	100.0	5,610	8.1

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。